

半 期 報 告 書

(第101期中)

自 2024年 4 月 1 日
至 2024年 9 月 30 日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	6
1 事業等のリスク	6
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
3 経営上の重要な契約等	17
第3 提出会社の状況	18
1 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
2 役員の状況	20
第4 経理の状況	21
1 要約中間連結財務諸表	22
(1) 要約中間連結財政状態計算書	22
(2) 要約中間連結包括利益計算書	24
(3) 要約中間連結持分変動計算書	26
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	27
要約中間連結財務諸表注記	29
2 その他	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第101期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＯＯ 石 井 敬 太
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 井 上 美 緒 経 理 部 大 槻 智 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 太 田 頼 子 経 理 部 加 藤 貢
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
収益 (百万円)	6,774,098	7,291,307	14,029,910
売上総利益 (百万円)	1,067,628	1,166,522	2,232,360
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	571,824	602,266	1,095,707
中間（当期）純利益 (百万円)	442,671	474,745	851,923
当社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	412,899	438,442	801,770
中間（当期）包括利益 (百万円)	743,200	345,515	1,274,590
当社株主に帰属する 中間（当期）包括利益 (百万円)	696,261	309,822	1,200,025
株主資本合計 (百万円)	5,211,816	5,595,482	5,426,962
資本合計 (百万円)	5,811,932	6,135,048	5,992,121
資産合計 (百万円)	14,169,687	14,388,933	14,489,701
1株当たり株主資本 (円)	3,592.07	3,907.24	3,771.77
基本的1株当たり当社株主に 帰属する中間（当期）純利益 (円)	283.86	304.99	553.00
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する中間（当期）純利益 (円)	283.86	304.99	553.00
株主資本比率 (%)	36.78	38.89	37.45
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	469,213	578,586	978,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△90,705	△162,467	△205,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△397,970	△411,985	△801,174
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	606,587	597,715	600,435

（注）1 当社は、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 当社は、要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っている。 また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っている。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料及び糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)レリアン (株)三景 (株)エドウィン (株)ドーム ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (株)デサント
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連事業、発電・送变电・売電関連事業、水・環境・廃棄物関連事業、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス・廃棄物リサイクル事業等の環境に配慮した事業を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱・太陽光・太陽熱・バイオマス等の再生可能エネルギーを含む発電・送变电・売電事業、上上下水道事業・プラント・設備、海水淡水化事業・プラント・設備、廃棄物処理発電、産業・工業・有害廃棄物処理、リサイクル、処分場を含む環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、宇宙関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器等	日本エアロスペース(株) (株)アイメックス 伊藤忠プラントエック(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) (株)ヤナセ シトラスインベストメント合同会社 I-Power Investment Inc. I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED MULTIQUIP INC. Auto Investment Inc. (株)ジャムコ 東京センチュリー(株)
金属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引、リサイクル・廃棄物処理を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、温室効果ガス排出権、什器・設備及び自動販売機の回収・修繕・再利用、廃棄物由来の再生資源等	伊藤忠メタルズ(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)

事業 セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
エネルギー ・化学品	エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、リニューアブル燃料、水素、アンモニア、フュージョンエネルギー、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料、蓄電池、熱供給、再生可能エネルギーを含む電力・IPP事業等	伊藤忠エネクス㈱ 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱ 伊藤忠プラスチック㈱ タキロンシーアイ㈱ ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. 日本南サハ石油㈱
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っている。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、大豆、トウモロコシ、植物油、カカオ、胡麻、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠飼料㈱ プリマハム㈱ 伊藤忠食品㈱ ㈱日本アクセス Dole International Holdings㈱ 不二製油グループ本社㈱ ウェルネオシュガー㈱ HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.
住生活	紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っている。 木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系新素材、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、原木、製材、木質繊維板等	伊藤忠ロジスティクス㈱ 伊藤忠紙パルプ㈱ 伊藤忠セラテック㈱ 大建工業㈱ 伊藤忠建材㈱ 伊藤忠アーバンコミュニティ㈱ 伊藤忠都市開発㈱ European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED
情報・金融	ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っている。 サーバ・ネットワーク・ストレージ・ソフトウェア製品、ソフトウェア開発・システムインテグレーション事業、データセンター事業、クラウドサービス事業、インターネット関連サービス事業、Web広告・マーケティング、BPO事業、医療・ヘルスケア事業、医療機器、医療材料、病院整備運営事業、ベンチャーキャピタル事業、携帯電話関連機器、携帯電話関連サービス、通信・衛星・宇宙事業、メディア・コンテンツ関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ㈱ エイツーヘルスケア㈱ 伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱ ほけんの窓口グループ㈱ ポケットカード㈱ First Response Finance Ltd. ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD. ㈱ベルシステム 24 ホールディングス ㈱オリエントコーポレーション ㈱外為どっとコム
第8	上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っている。	㈱ファミリーマート

事業 セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
その他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社 (米国) 伊藤忠欧州会社 (英国) 伊藤忠 (中国) 集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠シンガポール会社 Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd. Chia Tai Enterprises International Limited

- (注) 1 当社は、㈱デサントを当社子会社のＢＳインベストメント㈱を通じて保有しております。
当社がＢＳインベストメント㈱を通じて2024年10月1日より実施していた㈱デサントに対する公開買付は2024年10月29日をもって終了し、本公開買付の結果、同日付で㈱デサントは当社の子会社となっております。
- 2 当社は、シトラスインベストメント合同会社の子会社であるHCJIホールディングス㈱を通じて日立建機㈱を保有しております。
- 3 当社は、不二製油グループ本社㈱を当社子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。
- 4 当社は、ポケットカード㈱を当社子会社の㈱PCH及び㈱ファミリーマートを通じて保有しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間にて、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当中間連結会計期間における世界経済は、一部で底堅い動きもありましたが、総じて低調に推移しました。米国では、個人消費が底堅さを維持した一方で、雇用情勢はやや悪化しました。中国では、不動産市場の低迷が続いており、個人消費の回復力も乏しく景気が停滞しました。一方、欧州では消費者マインドの改善が続き、生産活動も下げ止まりました。原油価格（WTI ベース／1 バレルあたり）は総じて下落基調で推移しました。期初の83ドル台から6月初めにかけて72ドル台まで下落したものの、6月下旬に世界的な原油需要の拡大期待等から一時的に上昇した後、主要産油国の増産計画を背景に、9月末には68ドル台へ下落しました。

日本経済は、物価高の影響で停滞が続いていた個人消費に明るさが出てきた他、設備投資も底堅く推移しました。ドル・円相場は、期初の151円台から7月にかけて161円台まで円安が進みましたが、財務省・日銀の為替介入や、日本及び米国における金融政策の変更に伴う金利差縮小から円高に転じ、9月末に143円台となりました。日経平均株価は、日本での利上げに伴う円高進行や米国株価の下落を反映して、期初の40,000円台から8月上旬には一時31,000円台まで下落しましたが、その後は米国での利下げ等を背景とした米国株価の上昇に伴い、9月末には37,000円台まで回復しました。10年物国債利回りは、日銀が国債購入の減額に踏み切るとの観測から上昇傾向をたどり、期初の0.74%から5～7月にかけて一時1.10%まで上昇しましたが、8月以降は米国長期金利に連れて低下し、9月末は0.85%で終わりました。

(2) 定性的成果

当中間連結会計期間の具体的成果は次のとおりです。

米国アパレル・アンダーウェアブランド「FRUIT OF THE LOOM®（フルーツオブザルーム）」のアジア市場におけるマスターライセンス権取得

当社は、フルーツオブザルームの日本市場を含むアジアにおけるマスターライセンス権を取得しました。2024年5月より、まずは日本市場においてセレクトショップやアパレル専門店等の幅広い販路での展開を開始しております。フルーツオブザルームを展開する米国最大のアンダーウェアメーカーであるFruit of The Loom, Inc.は、170年以上にわたり人々の生活に欠かせないベーシックな衣料品を作り続け、米国ではブランドのアイコンである果実のロゴを知らない人はいないと言われていたほど、日常に溶け込んでおります。「すべての人にとっての快適なライフスタイルグッズ」をキーワードに作られた製品は、ジャンルや年齢、そして性別を超えて、世界60か国以上で愛されております。

今後は、当社が長年にわたりブランドビジネスにおいて培ってきた経験とノウハウを最大限に活用し、フルーツオブザルームの価値向上に取り組むとともに、当社のグローバルなネットワークにより、日本市場のみならずアジア市場への展開拡大を図ります。

(株)デサントに対する公開買付

当社及び当社が100%を出資するBSインベストメント(株)(以下、「BSI」という。)は、2024年8月5日にBSIが(株)デサントの普通株式を公開買付により取得することを決定し、2024年10月1日より公開買付を実施していましたが、2024年10月29日をもって終了しました。当該結果を経て、(株)デサントの株主をBSIのみとするための一連の手続きを進めております。

スポーツ業界においては、ブランド・アパレル企業による国をまたいだ熾烈な市場獲得競争が繰り広げられており、生き残りをかけて柔軟かつ迅速な対応が求められております。(株)デサントの企業価値の最大化を図るため、当社による(株)デサントへの経営関与を高めて連携を更に強化し、当社の機能を最大限活用することで、当社が強みとするブランド・衣料品生産オペレーションノウハウを活用したブランド運営・生産の連携強化及び海外事業の強化・拡大並びに当社グループの総合力を活用した新たな商流・顧客体験・ビジネスの創出を推進していきます。

セルビア共和国ベオグラード市PPP(官民連携)廃棄物処理発電事業の商業運転開始

当社が参画するベオグラード市廃棄物処理発電施設の建設が竣工し、官民連携契約に基づき今後25年間にわたる商業運転を開始しました。本施設は市全体で排出される一般廃棄物の約7割に相当する年間34万トンに焼却処理する能力を有し、同市の総世帯数の5%相当(約3万世帯)に電力を、そして10%相当(約6万世帯)に熱暖房を供給します。本事業はスイスの国際認証機関であるゴールドスタンダードから年間21万トン(CO₂換算)相当のGHG削減におけるカーボンクレジットの認証を取得しております。

当社は、本事業を通じてベオグラード市が直面する環境・社会問題の包括的解決と脱炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

北九州市における水素・アンモニアのサプライチェーン構築に関する実現可能性調査開始

当社は、福岡県水素拠点化推進協議会のメンバーとして、北九州市響灘臨海エリアを中心とした水素・アンモニアのサプライチェーン構築に関する実現可能性調査を開始しました。水素・アンモニアは燃焼時にCO₂を排出しないため、カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギーとして注目されております。北九州市響灘臨海エリアは、鉄鋼・化学・発電・ガス等の脱炭素化が課題となっている多様な産業が集積しており、水素・アンモニアの手堅い需要が見込まれるとともに、パイプラインを通じた効率的な水素・アンモニア配給が可能です。

当社は、本調査の全体の取組み及び海外アンモニアの製造・供給並びに日本コークス工業(株)と共同でアンモニアの貯蔵・供給を担います。市場・社会・生活者等のステークホルダーの声に耳を傾けながら、本調査の推進を通じて、SDGsへの貢献・取組強化を推進していきます。

タキロンシーアイ(株)に対する公開買付

当社が100%を出資する合同会社APIは、2024年8月6日よりタキロンシーアイ(株)に対する公開買付を実施していましたが、2024年9月18日をもって終了しました。当該結果を経て、タキロンシーアイ(株)の株主を当社及び合同会社APIのみとするための一連の手続きが2024年10月31日に完了しました。

タキロンシーアイ(株)の主力事業である建築資材、アグリ、包材分野の国内市場を取巻く足元の事業環境は、国内の住宅着工件数や農家人口の減少及び脱プラスチックの潮流等により急速に変化しており、今後の競争環境はより一層厳しさを増すことが想定されます。また、主要原料サプライヤーである日本国内の石油化学業界の再編や能力削減が予想され、海外からの調達を含めた購買戦略の再構築が喫緊の課題です。これらの環境変化・課題に対応してタキロンシーアイ(株)の競争優位性を維持して持続的な成長を実現していくために、当社グループの経営資源を迅速かつ柔軟に活用できる体制を整えることで、事業領域拡大・成長戦略加速及び海外展開加速・次世代を担う新規領域への挑戦並びに最適な人材配置・人材育成強化を推進していきます。

エチオピアのコーヒー豆生産地における次世代育成支援

当社は、(株)ファミリーマートとともに、エチオピアのコーヒー豆生産地における次世代育成支援を実施しました。「FAMIMA CAFÉ」の「モカブレンド」、「アイスモカブレンド」の販売数に応じた寄付金プログラムを企画・実施し、在エチオピア日本大使館と連携して現地へ寄付しました。当該寄付は、生産地周辺の学校でのトイレ建設やコーヒーの歴史・文化を継承していくための教材等の購入に充てられ、エチオピアの教育及び衛生環境の水準向上に寄与します。

当社はコーヒー豆の調達において、トレーサビリティの向上、環境に配慮した調達、児童労働・強制労働の禁止等、独自の調達方針を定めており、エチオピアでの取組以外では、グアテマラ子会社UNEX(GUATEMALA), S.A.において、移動病院運営・児童教育の活動等を行っております。これらの活動等を通じて、SDGsへの貢献・取組を更に強化していきます。

新会社「(株)WECARS」(ウィーカース)発足

当社と伊藤忠エネクス(株)は、(株)ジェイ・ウィル・パートナーズとともに、(株)WECARS(以下、「WECARS」という。)を発足させ、(株)ビッグモーター及びその子会社のすべての事業を会社分割により承継しました。

最も大事なことはお客様からの信頼回復であり、「お客様第一」のコンセプトのもと、「過去との決別」の観点から創業家のもとより、これまでの経営陣を含まない厳選した適任人材と、経営層から現場まで当社グループからの人材派遣を実施し、強固なガバナンスとコンプライアンスを最重視した抜本的な体制再構築による経営改革を推進しております。当社が英国自動車整備事業や北米建材関連事業等で培った事業再建のノウハウを最大限活用したハンズオン経営でのWECARSの経営再建を通じて、中古車ビジネスの透明化による業界の信頼回復、お客様への安心・安全の提供、従業員の雇用確保と、当社グループ企業理念である「三方よし」を実現していきます。

WECARSは全国約250店舗の国内最大級の中古車ビジネスプラットフォームを有しており、伊藤忠エネクス(株)による現場力の発揮や、ほけんの窓口グループ(株)(以下、「ほけんの窓口」という。)を活用した透明性・利便性の高い保険サービスの提供、タイヤ・整備等の既存事業における当社グループの総合力の発揮により、マーケットインの発想で事業の進化を図り、将来的には中古車業界No. 1の地位復活を目指します。

ほけんの窓口グループ(株)のWECARS店舗での保険相談サービス提供開始

当社は、子会社であるほけんの窓口を通じて、WECARSが運営する中古車販売店舗における保険相談サービスの提供を開始しました。本サービスは、WECARSに来店されるお客様に、ほけんの窓口が従来から行ってきた顧客本位の業務運営に基づく比較推奨提案を体験いただき、お客様の意向に合った保険選びをサポートするものです。WECARSが行う自動車販売とは明確に切分け、ほけんの窓口が保険代理店として本サービスを提供します。本取組を通じて、WECARS店舗内でのシームレスなサービス提供を実現し、お客様の利便性向上を図っていきます。

まずはWECARSの19店舗の店内に順次オンライン店舗を設置し、本サービスの提供を開始します。また、WECARSの1店舗の店内にリアル店舗を出店する予定です。将来的には、WECARS全販売店での本サービスの提供を目指します。

(株)パスコに対する公開買付

当社の100%子会社であるISフロンティアパートナーズ(株)(以下、「ISFP」という。)とセコム(株)(以下、「セコム」という。)は、2024年9月6日よりセコムの子会社であり、航空測量、空間情報サービス事業を営む(株)パスコ(以下、「パスコ」という。)に対する公開買付を実施しておりましたが、2024年10月22日をもって終了しました。当該結果を経て、パスコの株主をセコム及びISFPのみとし、セコム及びISFPが有するパスコ株式に係る議決権の比率をそれぞれ75%及び25%とするための一連の手続を実施することを予定しております。

セコムは、パスコがこれまで公共部門に注力することで成長し、技術力を培い、信用力を高めてきた一方で、国の政策や予算に左右される公共部門のみならず、マーケットの拡大余地が見込まれる民間部門における需要を取込むことが重要になってくるものと考えております。また、パスコは、セコムの議決権保有比率の引上げと当社の資本参画により、セコム及び当社によるパスコへの更なる経営資源の投入を可能とすることで、機動的かつ着実な経営施策の実行を通じて様々なシナジー創出を見込むことができ、更なる企業価値向上に資するとの結論に至りました。

当社は、強みである民間・消費者への顧客接点と海外ネットワークを活用して、パスコにおける既存事業の強化、新規取組、ソリューションの開発・販売支援等を推進し、セコムとともにパスコの更なる企業価値の向上を図っていきます。

(3) 業績の状況

当中間連結会計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益」の合計）は、前中間連結会計期間比5,172億円（7.6%）増収の7兆2,913億円となりました。

- ・住生活は、前第3四半期連結会計期間における大建工業(株)の子会社化の影響及びEuropean Tyre Enterprise Limited（欧州タイヤ関連事業）の堅調な推移等により増収。
- ・食料は、食品流通関連事業での人流増加及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により増収。
- ・金属は、石炭価格及び鉄鉱石価格の下落はあったものの、非鉄関連取引・事業での販売好調等により増収。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引が好調に推移したことやほけんの窓口グループ(株)の代理店手数料増加等により増収。

「売上総利益」は、前中間連結会計期間比989億円（9.3%）増益の1兆1,665億円となりました。

- ・住生活は、前第3四半期連結会計期間における大建工業(株)の子会社化の影響及びEuropean Tyre Enterprise Limitedの堅調な推移等により増益。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引が好調に推移したことやほけんの窓口グループ(株)の代理店手数料増加等により増益。
- ・食料は、Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流増加及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により増益。
- ・機械は、北米電力関連事業での運転・保守サービス取引増加に加え、航空関連事業及び自動車関連事業での販売が堅調に推移したこと等により増益。

「販売費及び一般管理費」は、前第3四半期連結会計期間における大建工業(株)の子会社化、人件費の増加及び円安による経費増加等により、前中間連結会計期間比790億円（11.1%）増加の7,940億円となりました。

「貸倒損失」は、一般債権に対する貸倒引当金の増加等により、前中間連結会計期間比40億円増加の58億円（損失）となりました。

「有価証券損益」は、豪州インフラ事業の一部売却に伴う利益はあったものの、前中間連結会計期間のリチウムイオン電池事業の再評価に係る利益の反動等により、前中間連結会計期間比305億円（86.1%）減少の49億円（利益）となりました。

「固定資産に係る損益」は、前中間連結会計期間の伊藤忠エネクス(株)での固定資産売却に伴う利益の反動等により、前中間連結会計期間比52億円（81.6%）減少の12億円（利益）となりました。

「その他の損益」は、為替損益の増加等により、前中間連結会計期間比116億円増加の209億円（利益）となりました。

「受取利息」、「支払利息」の合計である金利収支は、金利上昇に伴う支払利息の増加等により、前中間連結会計期間比14億円悪化の247億円（費用）となり、「受取配当金」は、鉄鉱石関連投資からの配当金の増加等により、前中間連結会計期間比104億円（33.4%）増加の414億円となりました。

「持分法による投資損益」は、前中間連結会計期間比297億円（18.3%）増加の1,918億円（利益）となりました。

- ・第8は、(株)ファミリーマートでの中国事業再編に伴う一過性利益により増加。
- ・その他及び修正消去（注）は、C.P. Pokphand Co. Ltd.での豚肉市況の回復及び飼料コスト減少による採算改善に加え、CITIC Limitedでは鉄鉱石事業及び鉄鋼関連事業の不調はあったものの、傘下の関係会社の一部売却に伴う一過性利益及び円安の影響等による取込損益増加により増加。
- ・金属は、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)での北米事業の採算悪化に加え、原料炭関連事業の操業不調等により減少。
- ・機械は、日立建機(株)の取込損益減少及び前中間連結会計期間好調であった北米電力関連事業の反動等により減少。

（注）「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記3 セグメント情報」をご覧ください。

以上の結果、「税引前中間利益」は、前中間連結会計期間比304億円（5.3%）増益の6,023億円となりました。また、「法人所得税費用」は、持分法による投資損益が税引前中間利益の増加に寄与したことにより、前中間連結会計期間比ほぼ横ばいの1,275億円となり、「税引前中間利益」6,023億円から「法人所得税費用」1,275億円を控除した「中間純利益」は、前中間連結会計期間比321億円（7.2%）増益の4,747億円となりました。このうち、「非支配持分に帰属する中間純利益」363億円を控除した「当社株主に帰属する中間純利益」は、前中間連結会計期間比255億円（6.2%）増益の4,384億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく「営業利益」（「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「貸倒損失」の合計）は、前中間連結会計期間比158億円（4.5%）増益の3,667億円となりました。

- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引が好調に推移したこと等により増益。
- ・食料は、Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流増加及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により増益。
- ・機械は、北米電力関連事業での運転・保守サービス取引増加に加え、航空関連事業及び自動車関連事業での販売が堅調に推移したこと等により増益。
- ・住生活は、前第3四半期連結会計期間における大建工業(株)の子会社化の影響はあったものの、北米設備資材関連事業での採算悪化及びEuropean Tyre Enterprise Limitedでの経費の増加等により減益。

(4) セグメント別業績

当中間連結会計期間の事業セグメント別業績は次のとおりです。当社は8つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、事業セグメント別業績を記載しております。

① 繊維カンパニー

収益（セグメント間内部収益を除く。以下同様。）は、アパレル関連事業の堅調な推移により、前中間連結会計期間比186億円（7.2%）増収の2,769億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前中間連結会計期間比11億円（1.8%）増益の622億円となりました。当社株主に帰属する中間純利益は、海外スポーツ分野を中心としたアパレル関連事業の堅調な推移により、前中間連結会計期間比11億円（9.8%）増益の127億円となりました。セグメント別資産は、取引増加に伴う営業債権及び棚卸資産の増加はあったものの、保有株式の公正価値下落に伴う減少等により、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの4,879億円となりました。

② 機械カンパニー

収益は、北米電力関連事業での運転・保守サービス取引増加に加え、航空関連事業及び自動車関連事業での販売が堅調に推移したこと等により、前中間連結会計期間比549億円（8.0%）増収の7,407億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前中間連結会計期間比160億円（14.0%）増益の1,304億円となりました。当社株主に帰属する中間純利益は、自動車関連事業での販売が堅調に推移したことに加え、豪州インフラ事業及びI-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED（欧州・中東での水・環境事業）における廃棄物処理発電事業売却に伴う一過性利益等により、日立建機(株)の取込損益減少及び前中間連結会計期間好調であった北米電力関連事業の反動はあったものの、前中間連結会計期間比27億円（4.5%）増益の633億円となりました。セグメント別資産は、建機関連取引の営業債権の減少はあったものの、利益の積上げ及び北米電力関連事業での新規投資による持分法投資の増加等により、前連結会計年度末比99億円（0.5%）増加の1兆9,934億円となりました。

③ 金属カンパニー

収益は、石炭価格及び鉄鉱石価格の下落はあったものの、非鉄関連取引・事業での販売好調等により、前中間連結会計期間比927億円（16.5%）増収の6,553億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前中間連結会計期間比35億円（3.8%）増益の956億円となりました。当社株主に帰属する中間純利益は、非鉄関連取引・事業での販売好調に加え、ブラジル鉄鉱石事業の受取配当金の増加はあったものの、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)での北米事業の採算悪化及び原料炭関連事業の操業不調等により、前中間連結会計期間比22億円（2.2%）減益の1,004億円となりました。セグメント別資産は、取引増加に伴う棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比279億円（2.0%）増加の1兆4,314億円となりました。

④ エネルギー・化学品カンパニー

収益は、化学品関連事業の堅調な推移等により、前中間連結会計期間比489億円（3.3%）増収の1兆5,316億円となりました。売上総利益は、ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.（原油開採生産事業）の採算悪化はあったものの、化学品関連事業の堅調な推移等により、前中間連結会計期間比54億円（4.0%）増益の1,385億円となりました。当社株主に帰属する中間純利益は、化学品関連事業の堅調な推移はあったものの、ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.の採算悪化に加え、前中間連結会計期間の一過性利益の反動等により、前中間連結会計期間比208億円（38.7%）減益の330億円となりました。セグメント別資産は、取引増加に伴う棚卸資産の増加はあったものの、円高の影響等により、前連結会計年度末比154億円（0.9%）減少の1兆6,109億円となりました。

⑤ 食料カンパニー

収益は、食品流通関連事業での人流増加及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、前中間連結会計期間比985億円（4.1%）増収の2兆5,240億円となりました。売上総利益は、Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流増加及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、前中間連結会計期間比167億円（9.0%）増益の2,035億円となりました。当社株主に帰属する中間純利益は、食品流通関連事業での人流増加及び販売価格上昇による取引拡大に加え、HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.の好転により、前中間連結会計期間好調であった北米穀物関連事業の反動等があったものの、前中間連結会計期間比11億円（2.8%）増益の402億円となりました。セグメント別資産は、食品流通関連事業の営業債権の減少に加え、円高の影響等により、前連結会計年度末比1,314億円（5.4%）減少の2兆2,896億円となりました。

⑥ 住生活カンパニー

収益は、前第3四半期連結会計期間における大建工業(株)の子会社化の影響及びEuropean Tyre Enterprise Limitedの堅調な推移等により、前中間連結会計期間比1,164億円(17.7%)増収の7,735億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前中間連結会計期間比349億円(27.5%)増益の1,618億円となりました。当社株主に帰属する中間純利益は、前第3四半期連結会計期間における大建工業(株)の子会社化の影響はあったものの、北米設備資材関連事業での採算悪化等により、前中間連結会計期間比28億円(8.3%)減益の312億円となりました。セグメント別資産は、(株)WECARSへの投資等により、円高の影響はあったものの、前連結会計年度末比65億円(0.5%)増加の1兆4,298億円となりました。

⑦ 情報・金融カンパニー

収益は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引が好調に推移したことやほけんの窓口グループ(株)の代理店手数料増加等により、前中間連結会計期間比925億円(24.8%)増収の4,653億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前中間連結会計期間比239億円(18.1%)増益の1,558億円となりました。当社株主に帰属する中間純利益は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取引は好調に推移したものの、携帯関連事業及び海外リテール金融関連事業等の取込損益減少に加え、前中間連結会計期間の一過性利益の反動等により、前中間連結会計期間比ほぼ横ばいの378億円となりました。セグメント別資産は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)での営業債権の増加等により、前連結会計年度末比185億円(1.3%)増加の1兆4,590億円となりました。

⑧ 第8カンパニー

収益は、(株)ファミリーマートでの商品力・販促強化による日商増加や広告・メディア事業の取引拡大はあったものの、前第3四半期連結会計期間における国内事業の連結除外等により、前中間連結会計期間比36億円(1.4%)減収の2,610億円となりました。売上総利益は、(株)ファミリーマートでの前第3四半期連結会計期間における国内事業の連結除外はあったものの、商品力・販促強化による日商増加や広告・メディア事業の取引拡大等により、前中間連結会計期間比52億円(2.4%)増益の2,213億円となりました。当社株主に帰属する中間純利益は、(株)ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による日商増加や広告・メディア事業の取引拡大に加え、中国事業再編に伴う一過性利益等により、前中間連結会計期間比298億円(122.4%)増益の542億円となりました。セグメント別資産は、(株)ファミリーマートでの日商増加に伴う現預金の増加等により、前連結会計年度末比492億円(2.5%)増加の2兆276億円となりました。

⑨ その他及び修正消去

当社株主に帰属する中間純利益は、C.P. Pokphand Co. Ltd.での豚肉市況の回復及び飼料コスト減少による採算改善に加え、CITIC Limitedでは鉄鉱石事業及び鉄鋼関連事業の不調はあったものの、傘下の関係会社の一部売却に伴う一過性利益及び円安の影響による取込損益増加並びに支払利息の減少等により、前中間連結会計期間比167億円(34.1%)増益の656億円となりました。

(5) 主な子会社及び持分法適用会社の業績

① 黒字・赤字会社別損益及び黒字会社比率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益 (海外現地法人含む)	3,842	△170	3,672	4,318	△95	4,223	476	76	551

黒字会社比率

		前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			増減		
		黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
連結子会社	会社数	165	26	191	167	23	190	2	△3	△1
	比率 (%)	86.4	13.6	100.0	87.9	12.1	100.0	1.5	△1.5	
持分法適用会社	会社数	62	17	79	65	10	75	3	△7	△4
	比率 (%)	78.5	21.5	100.0	86.7	13.3	100.0	8.2	△8.2	
合計	会社数	227	43	270	232	33	265	5	△10	△5
	比率 (%)	84.1	15.9	100.0	87.5	12.5	100.0	3.5	△3.5	

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（201社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（496社）を含めておりません。

当中間連結会計期間の事業会社損益は、前中間連結会計期間比551億円増加の4,223億円の利益となりました。

黒字会社損益は、北米事業の採算悪化による伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の減益はあったものの、日商増加や中国事業再編に伴う利益による(株)ファミリーマートの増益、円安の影響や傘下の関係会社の一部売却に伴う利益等によるCITIC Limitedの取込損益増加及び支払利息の減少によるOrchid Alliance Holdings Limitedの増益に加え、取引好調による伊藤忠テクノソリューションズ(株)の増益等により、前中間連結会計期間比476億円増加の4,318億円の利益となりました。また、赤字会社損益は、豚肉市況の回復及び飼料コスト減少によるC.P. Pokphand Co. Ltd.の好転等により、前中間連結会計期間比76億円改善の95億円の損失となりました。

黒字会社比率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前中間連結会計期間の84.1%から3.5ポイント上昇の87.5%となりました。

② 主な関係会社損益

(単位：億円)

		取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	0	0
	(株)レリアン	100.0	1	△2
	(株)デサント (注) 2	44.4	24	28
	(株)ドーム	69.7	4	0
	(株)エドウイン	100.0	2	1
	(株)三景	100.0	9	10
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	100.0	5	9
	伊藤忠繊維貿易 (中国) 有限公司	100.0	13	19
機械	東京センチュリー(株)	30.0	118	111
	I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	100.0	14	28
	伊藤忠ブランテック(株)	100.0	7	6
	(株)ジャムコ	33.4	3	3
	日本エアロスペース(株)	100.0	9	16
	(株)ヤナセ	82.8	58	78
	シトラスインベストメント合同会社 (注) 3	100.0	58	32
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0	2	7
金属	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	100.0	695	691
	JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.	77.3	48	79
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	224	147
	伊藤忠メタルズ(株)	100.0	13	16
エネルギー・ 化学品	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	55	34
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	3	6
	伊藤忠エネクス(株)	54.9	48	43
	日本南サハ石油(株)	25.0	19	6
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	41	46
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0	28	24
	タキロンシーアイ(株) (注) 4	90.7	7	17
食料	不二製油グループ本社(株) (注) 5	43.9	55	—
	ウェルネオシュガー(株)	37.8	12	13
	伊藤忠飼料(株)	100.0	10	9
	Dole International Holdings(株)	100.0	11	3
	プリマハム(株)	48.5	16	15
	HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9	△50	9
	(株)日本アクセス	100.0	130	136
	伊藤忠食品(株)	52.3	18	27

(単位：億円)

		取 込 比 率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
住生活	European Tyre Enterprise Limited	100.0	25	25
	ITOCHU FIBRE LIMITED	100.0	△7	△8
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0	12	13
	伊藤忠セラテック(株)	100.0	4	3
	伊藤忠ロジスティクス(株)	100.0	30	29
	伊藤忠建材(株)	100.0	22	19
	大建工業(株)	100.0	6	38
	伊藤忠都市開発(株)	100.0	30	49
	伊藤忠アーバンコミュニティ(株)	100.0	7	9
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株) (注) 6	100.0	111	215
	(株)ベルシステム24ホールディングス	40.7	13	7
	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	63.0	13	14
	エイツーヘルスケア(株)	100.0	8	6
	ほけんの窓口グループ(株)	92.0	22	23
	ポケットカード(株) (注) 7	78.2	32	26
	(株)オリエントコーポレーション	16.5	17	12
	(株)外為どっとコム	40.2	8	10
	First Response Finance Ltd.	100.0	12	9
	ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.	100.0	16	15
	GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.	100.0	27	20
第8	(株)ファミリーマート (注) 8	94.7	273	579
その他及び 修正消去	Orchid Alliance Holdings Limited (注) 9	100.0	520	626
	C.P. Pokphand Co. Ltd.	23.8	△70	23
	Chia Tai Enterprises International Limited	23.8	1	1
(参考) 海外現地法人 (注) 10	伊藤忠インターナショナル会社	100.0	177	145
	伊藤忠欧州会社	100.0	17	17
	伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	33	29
	伊藤忠香港会社	100.0	29	28
	伊藤忠シンガポール会社	100.0	28	35

(注) 1 取込損益には、IFRS修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

2 2024年10月29日に(株)デサントに対する公開買付が成立しており、同日時点の取込比率は85.9%です。

3 傘下の日立建機(株)からの取込損益を含んでおりますが、当社の融資に対するパートナーからの受取利息等は含んでおりません。

4 2024年10月31日にタキロンシーアイ(株)の全株式を取得しており、同日時点の取込比率は100.0%です。

5 当中間連結会計期間の取込損益は、決算公表が未了であるため開示を控えております。

6 伊藤忠テクノソリューションズ(株)の取込比率は99.95%ですが、小数点第一位未満を四捨五入して表示しております。

7 ポケットカード(株)の取込損益には、(株)ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

8 (株)ファミリーマートの取込損益には、ポケットカード(株)の取込損益を含んでおります。

9 Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

10 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を合算して表示しております。

(6) 財政状態

当中間連結会計期間末の「総資産」は、取引増加による棚卸資産の増加はあったものの、債権回収による営業債権の減少及び円高に伴う為替影響等により、前連結会計年度末比1,008億円（0.7%）減少の14兆3,889億円となりました。

現預金控除後の「ネット有利子負債」は、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、堅調な営業取引収入及び円高に伴う為替影響等により、前連結会計年度末比1,213億円（4.4%）減少の2兆6,202億円となりました。

「有利子負債」は、前連結会計年度末比1,238億円（3.7%）減少の3兆2,338億円となりました。

「株主資本」は、配当金の支払及び自己株式の取得に加え、円高に伴う為替影響はあったものの、当社株主に帰属する中間純利益の積上げ等により、前連結会計年度末比1,685億円（3.1%）増加の5兆5,955億円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末比1.4ポイント上昇の38.9%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前連結会計年度末比0.04改善の0.47倍となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、第8、機械及び食料での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、5,786億円のネット入金となりました。

なお、前中間連結会計期間は、4,692億円のネット入金でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、住生活での(株)WECARSへの投資及び機械での持分法投資の取得に加え、第8、住生活及び食料での固定資産の取得等により、1,625億円のネット支払となりました。

なお、前中間連結会計期間は、907億円のネット支払でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びリース負債の返済に加え、配当金の支払及び自己株式の取得やタキロンシーアイ(株)の追加取得等により、4,120億円のネット支払となりました。

なお、前中間連結会計期間は、3,980億円のネット支払でした。

「現金及び現金同等物」の当中間連結会計期間末残高は、円高に伴う為替影響等もあり、前連結会計年度末比27億円（0.5%）減少の5,977億円となりました。

(8) 流動性と資金の源泉

当社グループは、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を、金融情勢の変化に応じて機動的に活用しております。

また、当中間連結会計期間末にて「現金及び現金同等物」、「定期預金」（合計6,136億円）の他、コミットメントライン契約の未使用枠（円貨6,400億円、外貨990百万米ドル）を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、第100期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(10) 重要性のある会計方針

要約中間連結財務諸表にて適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響については、第100期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2024年9月30日現在)	提出日現在発行数（株） (2024年11月11日現在)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	1,584,889	—	253,448	—	62,600

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	229,340	15.99
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人：株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	130,912	9.13
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	75,858	5.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営 業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	37,476	2.61
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	34,056	2.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	31,200	2.18
CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営 業部)	21/F FAR EAST FINANCE CENTRE, 16 HARCOURT ROAD, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15番1号)	29,701	2.07
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	26,537	1.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	25,033	1.75
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	19,562	1.36
計	—	639,678	44.61

(注) 1 当社は、自己株式150,986千株（発行済株式総数の9.53%）を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 上記は、株主名簿のとおりに記載しております。なお、CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITEDは、上記の他に別名義（CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED 1008520）で当社株式を保有していることを当社として確認できており、これを合算した同社の実質所有株式数は、44,201千株（自己株式を除く発行済株式総数の3.08%）です。

3 2023年6月19日付でナショナル・インデムニティー・カンパニー（National Indemnity Company）（Berkshire Hathaway Inc.の完全子会社）から、2023年6月12日現在118,331千株の株券等（株券等保有割合は7.47%）を保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として2024年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

4 2024年11月6日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、2024年10月31日現在ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー他3名の共同保有者が67,732千株の株券等（株券等保有割合は4.27%）を保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として2024年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,986,100	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 89,700	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,432,321,800	14,323,218	同上
単元未満株式	普通株式 1,491,904	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	14,323,218	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が所有する当社株式480,800株 (議決権4,808個)、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式1,316,600株 (議決権13,166個) 及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権50個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式、株式給付型ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 27株、株式給付型ESOP信託口 61株、役員報酬BIP信託口 4株

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	150,986,100	—	150,986,100	9.53
[相互保有株式] ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
計	—	151,075,800	—	151,075,800	9.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間での役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編、第3編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		600,435	597,715
定期預金		15,582	15,884
営業債権		2,831,112	2,702,925
営業債権以外の短期債権		274,313	234,134
その他の短期金融資産		73,046	69,733
棚卸資産		1,382,164	1,457,778
前渡金		159,152	198,147
その他の流動資産		287,946	271,893
流動資産合計		5,623,750	5,548,209
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		3,158,520	3,198,802
その他の投資		1,194,106	1,202,877
長期債権		899,232	863,411
投資・債権以外の長期金融資産		156,929	149,381
有形固定資産		2,110,616	2,099,033
投資不動産		42,469	39,432
のれん及び無形資産		1,128,306	1,114,675
繰延税金資産		68,533	63,715
その他の非流動資産		107,240	109,398
非流動資産合計		8,865,951	8,840,724
資産合計	3	14,489,701	14,388,933

		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	7	727,966	699,929
リース負債（短期）		224,086	229,076
営業債務		2,343,112	2,285,554
営業債務以外の短期債務		216,360	164,794
その他の短期金融負債		65,960	59,928
未払法人所得税		86,305	96,228
前受金		168,511	195,342
その他の流動負債		510,085	492,999
流動負債合計		4,342,385	4,223,850
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	7	2,629,642	2,533,914
リース負債（長期）		814,489	801,653
その他の長期金融負債		55,025	52,260
退職給付に係る負債		93,469	92,725
繰延税金負債		380,414	378,593
その他の非流動負債		182,156	170,890
非流動負債合計		4,155,195	4,030,035
負債合計		8,497,580	8,253,885
資本			
資本金		253,448	253,448
資本剰余金		△446,824	△426,166
利益剰余金	11	5,032,035	5,347,527
その他の資本の構成要素	10		
為替換算調整額		744,976	645,530
FVTOCI金融資産		206,633	186,923
キャッシュ・フロー・ヘッジ		38,424	38,140
その他の資本の構成要素合計		990,033	870,593
自己株式		△401,730	△449,920
株主資本合計		5,426,962	5,595,482
非支配持分		565,159	539,566
資本合計		5,992,121	6,135,048
負債及び資本合計		14,489,701	14,388,933

(2) 【要約中間連結包括利益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	3		
商品販売等に係る収益		6,103,760	6,578,741
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		670,338	712,566
収益合計		6,774,098	7,291,307
原価			
商品販売等に係る原価		△5,357,612	△5,754,265
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	3	△348,858	△370,520
原価合計		△5,706,470	△6,124,785
売上総利益		1,067,628	1,166,522
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△714,955	△793,994
貸倒損失	13	△1,751	△5,784
有価証券損益		35,403	4,925
固定資産に係る損益		6,309	1,158
その他の損益		9,278	20,876
その他の収益及び費用合計	3, 5	△665,716	△772,819
金融収益及び金融費用			
受取利息		25,521	27,637
受取配当金		31,044	41,413
支払利息	3, 5	△48,761	△52,317
金融収益及び金融費用合計		7,804	16,733
持分法による投資損益		162,108	191,830
税引前中間利益		571,824	602,266
法人所得税費用	3	△129,153	△127,521
中間純利益		442,671	474,745
当社株主に帰属する中間純利益		412,899	438,442
非支配持分に帰属する中間純利益		29,772	36,303

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		41,135	△8,322
確定給付再測定額		149	△9,772
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		6,777	△4,597
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		224,459	△95,717
キャッシュ・フロー・ヘッジ		589	7,255
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		27,420	△18,077
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		300,529	△129,230
中間包括利益		743,200	345,515
当社株主に帰属する中間包括利益		696,261	309,822
非支配持分に帰属する中間包括利益		46,939	35,693
		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 中間純利益	8	283.86	304.99
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 中間純利益	8	283.86	304.99

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	注記 番号	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2023年4月1日残高		253,448	△169,322	4,434,463	606,610	△301,940	4,823,259	644,116	5,467,375
中間純利益				412,899			412,899	29,772	442,671
その他の包括利益					283,362		283,362	17,167	300,529
中間包括利益				412,899	283,362		696,261	46,939	743,200
当社株主への支払配当金	11			△109,265			△109,265		△109,265
非支配持分への支払配当金							—	△14,625	△14,625
自己株式の取得及び処分						△24,765	△24,765		△24,765
子会社持分の取得及び売却 による増減等	9		△178,061		4,387		△173,674	△76,314	△249,988
利益剰余金への振替				276	△276		—		—
2023年9月30日残高		253,448	△347,383	4,738,373	894,083	△326,705	5,211,816	600,116	5,811,932

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	注記 番号	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2024年4月1日残高		253,448	△446,824	5,032,035	990,033	△401,730	5,426,962	565,159	5,992,121
中間純利益				438,442			438,442	36,303	474,745
その他の包括利益					△128,620		△128,620	△610	△129,230
中間包括利益				438,442	△128,620		309,822	35,693	345,515
当社株主への支払配当金	11			△115,224			△115,224		△115,224
非支配持分への支払配当金							—	△21,739	△21,739
自己株式の取得及び処分						△48,190	△48,190		△48,190
子会社持分の取得及び売却 による増減等			20,658		1,454		22,112	△39,547	△17,435
利益剰余金への振替				△7,726	7,726		—		—
2024年9月30日残高		253,448	△426,166	5,347,527	870,593	△449,920	5,595,482	539,566	6,135,048

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間純利益		442,671	474,745
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		205,793	219,778
有価証券損益		△35,403	△4,925
固定資産に係る損益		△6,309	△1,158
金融収益及び金融費用		△7,804	△16,733
持分法による投資損益		△162,108	△191,830
法人所得税費用		129,153	127,521
貸倒損失・引当金等		△871	3,219
営業債権の増減		△328,016	101,443
棚卸資産の増減		△5,751	△102,945
営業債務の増減		353,641	△47,893
その他－純額		△45,828	△6,910
利息の受取額		23,407	34,401
配当金の受取額		116,621	142,700
利息の支払額		△44,963	△51,673
法人所得税の支払額		△165,020	△101,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		469,213	578,586
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△45,858	△31,641
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		9,171	8,328
その他の投資の取得による支出		△32,601	△64,330
その他の投資の売却による収入		23,792	20,940
貸付による支出		△58,301	△45,146
貸付金の回収による収入		69,011	44,512
有形固定資産等の取得による支出		△104,244	△105,402
有形固定資産等の売却による収入		47,879	10,991
定期預金の増減－純額		446	△719
投資活動によるキャッシュ・フロー		△90,705	△162,467

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	11		
社債及び借入金による調達額		358,615	294,318
社債及び借入金の返済額		△267,826	△479,491
リース負債の返済額		△125,087	△126,272
純額表示される短期借入金の増減額		30,978	110,615
非支配持分との資本取引		△246,014	△33,202
当社株主への配当金の支払額		△109,265	△115,224
非支配持分への配当金の支払額		△14,338	△18,724
自己株式の増減－純額		△25,033	△44,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		△397,970	△411,985
現金及び現金同等物の増減額		△19,462	4,134
現金及び現金同等物の期首残高		606,002	600,435
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		20,047	△6,854
現金及び現金同等物の中間期末残高		606,587	597,715

1 報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 要約中間連結財務諸表作成の基礎

（1）要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。また、当要約中間連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約中間連結財務諸表は、当社グループ各社がそれぞれの所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠すべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

（2）重要性のある会計方針

要約中間連結財務諸表にて適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

（3）見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成に際し、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間にて認識されます。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響については、第100期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3 セグメント情報

(事業セグメント)

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、ディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活、情報・金融、第8の8つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、セグメント情報を表示しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

繊維： 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っております。

機械： プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連事業、発電・送変電・売電関連事業、水・環境・廃棄物関連事業、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス・廃棄物リサイクル事業等の環境に配慮した事業を行っております。

金属： 金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引、リサイクル・廃棄物処理を行っております。

エネルギー・化学品： エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っております。

食料： 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っております。

住生活： 紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っております。

情報・金融： ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っております。

第8： 上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っております。

当社のセグメント情報は次のとおりです。なお、セグメント間の内部取引価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間にて、単一顧客に対する重要な収益はありません。

	前中間連結会計期間（百万円）				
	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料
外部顧客からの収益	258,265	685,828	562,629	1,482,724	2,425,488
セグメント間内部収益	16	49	—	22,551	9,205
収 益 合 計	258,281	685,877	562,629	1,505,275	2,434,693
売 上 総 利 益	61,131	114,314	92,099	133,159	186,797
持分法による投資損益	2,883	42,753	28,800	2,647	11,569
当社株主に帰属する 中 間 純 利 益	11,526	60,587	102,674	53,822	39,130
セグメント別資産	496,013	1,793,028	1,391,839	1,768,892	2,425,006
	前連結会計年度末（百万円）				
	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料
外部顧客からの収益	657,118	372,750	264,595	64,701	6,774,098
セグメント間内部収益	8,269	6,903	2,307	△49,300	—
収 益 合 計	665,387	379,653	266,902	15,401	6,774,098
売 上 総 利 益	126,925	131,894	216,071	5,238	1,067,628
持分法による投資損益	3,167	21,195	1,068	48,026	162,108
当社株主に帰属する 中 間 純 利 益	34,015	37,848	24,361	48,936	412,899
セグメント別資産	1,281,865	1,369,004	1,944,878	1,699,162	14,169,687
	前連結会計年度末（百万円）				
	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料
セグメント別資産	486,009	1,983,497	1,403,523	1,626,289	2,420,929
	前連結会計年度末（百万円）				
	住生活	情報・金融	第 8	その他及び 修正消去	連結合計
セグメント別資産	1,423,281	1,440,489	1,978,342	1,727,342	14,489,701
	当中間連結会計期間（百万円）				
	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料
外部顧客からの収益	276,867	740,725	655,331	1,531,584	2,523,973
セグメント間内部収益	3,221	40	—	21,121	7,844
収 益 合 計	280,088	740,765	655,331	1,552,705	2,531,817
売 上 総 利 益	62,249	130,355	95,606	138,528	203,534
持分法による投資損益	3,000	32,081	16,801	3,991	6,668
当社株主に帰属する 中 間 純 利 益	12,659	63,296	100,438	32,991	40,211
セグメント別資産	487,891	1,993,427	1,431,436	1,610,873	2,289,568
	当中間連結会計期間（百万円）				
	住生活	情報・金融	第 8	その他及び 修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	773,471	465,294	260,985	63,077	7,291,307
セグメント間内部収益	5,025	7,345	2,509	△47,105	—
収 益 合 計	778,496	472,639	263,494	15,972	7,291,307
売 上 総 利 益	161,788	155,822	221,303	△2,663	1,166,522
持分法による投資損益	2,539	17,428	45,488	63,834	191,830
当社株主に帰属する 中 間 純 利 益	31,188	37,827	54,185	65,647	438,442
セグメント別資産	1,429,821	1,458,968	2,027,569	1,659,380	14,388,933

- (注) 1 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。
- 2 「外部顧客からの収益」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。その他の源泉から生じた収益には、主に原油、天然ガス等のエネルギー・トレードによる収益、リースに関する収益がありますが、金額に重要性はありません。

4 企業結合

前中間連結会計期間に、重要な企業結合はありません。

前中間連結会計期間末日以降に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(大建工業(株)の子会社化)

当社は、関連会社として持分法を適用していた大建工業(株) (以下、「大建工業」という。) に対する公開買付を、当社の子会社であるＢＰインベストメント合同会社を通じて実施し、2023年10月10日に議決権の51.06%を取得した結果、当社グループは、既保有持分と合わせて議決権の87.43%を保有することとなり、大建工業は当社の子会社となりました。株式の取得価額は39,909百万円であり、すべて現金により支払っております。また、大建工業の株主を当社グループのみとするための一連の手続により、同社は2023年12月21日に上場を廃止し、当社の完全子会社となりました。同手続による株式の取得価額は9,907百万円であり、すべて現金により支払われ、本企業結合における株式の取得価額は合計で49,816百万円となりました。

大建工業は、建材に活用される素材を扱う素材事業から、床材・ドア・収納等の建材を扱う建材事業、内装工事を中心とした施工を行うエンジニアリング事業まで幅広い事業を展開しております。今後の国内新設住宅着工件数減少に伴い市場の縮小が見込まれる環境下、当社と大建工業との連携を一層強固なものとして、国内住宅事業の収益力強化及び国内非住宅事業や北米を中心とした海外事業の強化・拡大を図ることにより、当社グループ全体での更なる企業価値向上を目指していきます。

当該企業結合における取得日時点の支払対価、既保有持分、取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価値（注）	49,816
既保有持分の公正価値	44,433
非支配持分	3,107
合計	97,356
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	13,636
営業債権	50,744
棚卸資産	35,335
その他の流動資産	8,721
有形固定資産	28,423
無形資産	13,755
その他の非流動資産	34,607
営業債務	△29,672
社債及び借入金（短期）	△24,446
その他の流動負債	△33,766
社債及び借入金（長期）	△5,029
その他の非流動負債	△7,182
純資産	85,126
のれん	12,230
合計	97,356

(注) 支払対価はすべて現金により決済されております。

取得したのれんは、当社グループと当該会社の補完関係を活かした今後の事業展開により期待される超過収益力を勘案した結果、認識したもので住生活セグメントに含まれております。当該のれんは税務上損金算入不能です。

取得資産及び引受負債の公正価値は、取得にあたって実施した第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況の評価等を総合的に勘案して算定しております。

既保有持分に係る公正価値の再測定に伴い「有価証券損益」にて、1,901百万円の利益を計上しております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、375百万円の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

当中間連結会計期間に、重要な企業結合はありません。

当中間連結会計期間末日以降に生じた主な企業結合は次のとおりです。

（(株)デサントの子会社化）

当社は、関連会社として持分法を適用していた(株)デサント（以下、「デサント」という。）に対する公開買付を、当社の子会社であるＢＳインベストメント(株)を通じて実施し、2024年10月29日に議決権の41.48%を取得した結果、当社グループは、既保有持分と合わせて議決権の85.92%を保有することとなり、デサントは当社の子会社となりました。株式の取得価額は136,335百万円であり、すべて現金により支払っております。なお、デサントの株主を当社グループのみとするための一連の手続により、今後、同社は上場廃止となり、当社の完全子会社となる予定です。

スポーツ業界においては、ブランド・アパレル企業による国をまたいだ熾烈な市場獲得競争が繰り広げられており、生き残りをかけて柔軟かつ迅速な対応が求められております。デサントの企業価値の最大化を図るため、当社によるデサントへの経営関与を高めて連携を更に強化し、当社の機能を最大限活用することで、当社が強みとするブランド・衣料品生産オペレーションノウハウを活用したブランド運営・生産の連携強化及び海外事業の強化・拡大並びに当社グループの総合力を活用した新たな商流・顧客体験・ビジネスの創出を推進していきます。

当該企業結合については、当半期報告書が提出できることとなった2024年11月7日現在、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の当初の公正価値測定が完了しておりません。

5 関連会社及びジョイント・ベンチャー

当中間連結会計期間に、第8セグメントの(株)ファミリーマートにおける中国事業再編に伴う利益44,004百万円を「持分法による投資損益」として計上しております。

6 子会社に対する持分

(子会社に対する支配喪失)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に、重要な子会社に対する支配喪失はありません。

7 社債

前中間連結会計期間の社債の発行及び償還に重要なものはありません。

当中間連結会計期間に発行された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
提出会社	円貨建2034年満期	1.088%	利付普通社債	22,000百万円

当中間連結会計期間に償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
提出会社	円貨建2024年満期	0.785%	利付普通社債	10,000百万円

8 1株当たり当社株主に帰属する中間純利益

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する中間純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する中間純利益」は次のとおりです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 中間純利益	283.86円	304.99円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 中間純利益	283.86円	304.99円

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する中間純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する中間純利益」の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
当社株主に帰属する中間純利益	412,899百万円	438,442百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する中間純利益	412,899百万円	438,442百万円

(分母項目)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
発行済普通株式の加重平均株式数 (自己株式控除後)	1,454,609,639株	1,437,577,052株

9 資本

前中間連結会計期間末の資本剰余金残高は、前々連結会計年度末比178,061百万円減少の347,383百万円（借方残高）となり、また非支配持分残高は、前々連結会計年度末比44,000百万円減少の600,116百万円となりました。その主な理由は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の追加取得の影響によるものです。

10 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
為替換算調整額		
期首残高	458,560	744,976
期中増減	224,540	△99,446
期末残高	683,100	645,530
FVTOCI金融資産		
期首残高	117,210	206,633
期中増減	48,183	△18,242
利益剰余金への振替	△142	△1,468
期末残高	165,251	186,923
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	30,840	38,424
期中増減	14,892	△284
期末残高	45,732	38,140
確定給付再測定額		
期首残高	—	—
期中増減	134	△9,194
利益剰余金への振替	△134	9,194
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	606,610	990,033
期中増減	287,749	△127,166
利益剰余金への振替	△276	7,726
期末残高	894,083	870,593

11 配当

(1) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の配当金支払額は次のとおりです。

＜前中間連結会計期間の配当金支払額＞

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,265百万円	利益剰余金	75円	2023年3月31日	2023年6月26日

＜当中間連結会計期間の配当金支払額＞

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	115,224百万円	利益剰余金	80円	2024年3月31日	2024年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となる配当金の総額は次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	143,390百万円	利益剰余金	100円	2024年9月30日	2024年12月2日

12 公正価値

(1) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）並びに「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値及びそれらの評価手法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値及びそれらの評価手法は、「（2）公正価値の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末（百万円）	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 （デリバティブ資産を除く）	406,326	400,934
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 （デリバティブ負債を除く）	2,675,263	2,675,126

	当中間連結会計期間末（百万円）	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 （デリバティブ資産を除く）	396,540	391,563
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 （デリバティブ負債を除く）	2,576,827	2,576,661

（注）連結財政状態計算書の「長期債権」のうち、CITIC Limited株式取得に係るChia Tai Bright Investment Company Limited（以下、「CTB」という。）への株主融資については上記には含めず、後述②に当該金融商品に関する情報を記載しております。

① 金融商品の公正価値の評価手法

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定している「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」についてはレベル3に分類しております。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。

なお、上記以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

また、有価証券及びその他の投資のうち償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

② CITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資

当社とCharoen Pokphand Group Company Limitedがそれぞれ50%ずつ出資しているCTBは、CITIC Limitedが発行する同社の普通株式の20%に相当する5,818百万株を保有しており、同社を持分法適用会社としております。当社は、CTBのCITIC Limited株式取得に係る必要資金の調達のため、投資及び株主融資を行っております。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの投資残高は、それぞれ514百万米ドル（77,777百万円）、514百万米ドル（73,319百万円）となります。また、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資残高は、それぞれ4,276百万米ドル（647,473百万円）、4,276百万米ドル（610,355百万円）となります。当該株主融資残高は、連結財政状態計算書の「長期債権」に含めて表示しております。

なお、香港証券取引所のCITIC Limited株式の2024年3月28日及び2024年9月30日の終値は、それぞれ1株当たり7.52香港ドル、9.18香港ドルであり、当該株価にCTBが保有するCITIC Limitedの株式数を乗じた金額は、それぞれ43,752百万香港ドル（846,143百万円）、53,410百万香港ドル（981,103百万円）となります。また、当該金額に当社のCTBに対する出資比率である50%を乗じた金額は、それぞれ21,876百万香港ドル（423,072百万円）、26,705百万香港ドル（490,552百万円）となります。

(2) 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日時点で市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報の外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報を用いて算定される公正価値
- ・レベル3：外部から観察不能なインプット情報を用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャル・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場での相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル2に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーミュラ等により公正価値を測定していることから、レベル2に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、当該取引相場価格を公正価値として使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル2に分類しております。取引所に上場されていない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄の純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。なお、公正価値の測定に際し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に分類し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めないものについてはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所にて取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値として使用し、レベル1に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル2に分類しております。

当社及び子会社は、当社が定めた公正価値の測定方針及び手続に基づき、公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。レベル3に分類された金融資産は割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等により評価しております。なお、公正価値測定の結果については、ディビジョンカンパニーごとに適切な権限者により承認されております。

割引キャッシュ・フロー法により評価されレベル3に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇／低下により減少／増加します。割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにカントリーリスクプレミアム等を加味した率（8～17%程度。但し、ロシアでの資源関連投資についてはカントリーリスクの高まりを反映した割引率）で算定しております。

観察不能なインプット情報を合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、当社及び子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期連結会計期間末時点で認識しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間にて、レベル１とレベル２の間の重要な振替はありません。

	前連結会計年度末（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
棚卸資産	—	5,455	—	5,455
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	1,438	26,788	63,667	91,893
FVTOCI金融資産	671,574	—	434,990	1,106,564
デリバティブ資産	8,134	49,442	—	57,576
負債				
デリバティブ負債	17,932	43,133	—	61,065

	当中間連結会計期間末（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
棚卸資産	—	12,100	—	12,100
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	1,106	29,066	79,066	109,238
FVTOCI金融資産	680,923	—	411,471	1,092,394
デリバティブ資産	9,980	47,125	—	57,105
負債				
デリバティブ負債	17,078	40,133	—	57,211

レベル3に分類されたものに係る前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間（百万円）	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	53,272	320,354
包括利益合計	6,027	35,197
中間純利益（有価証券損益）に含まれるもの	6,027	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	18,066
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	17,131
購入	3,525	5,138
売却	△2,659	△922
レベル3からの振替	△398	△653
その他	△1,854	39,910
期末	57,913	399,024
前中間連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	4,371	—

	当中間連結会計期間（百万円）	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	63,667	434,990
包括利益合計	△1,239	△42,983
中間純利益（有価証券損益）に含まれるもの	△2,093	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	△42,618
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	854	△365
購入	23,175	18,990
売却	△6,183	△1,969
レベル3からの振替	△173	△753
その他	△181	3,196
期末	79,066	411,471
当中間連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	△3,448	—

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に認識された「レベル3からの振替」は、保有銘柄の上場等に伴い、その取引相場価格により公正価値を測定することが可能となったことによるものです。

13 有価証券損益

前中間連結会計期間の「有価証券損益」は、主としてエネルギー・化学品セグメントのリチウムイオン電池事業に対する投資の一部譲渡による売却益及び重要な影響力の喪失に伴う残余持分の公正価値測定による評価益23,884百万円です。

14 偶発負債

当社及び子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	103,496	18,340	121,836
実保証額	87,519	10,769	98,288
一般取引先に対する保証			
保証総額	19,136	49,594	68,730
実保証額	13,691	8,861	22,552
合計			
保証総額	122,632	67,934	190,566
実保証額	101,210	19,630	120,840

	当中間連結会計期間末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	107,674	20,432	128,106
実保証額	92,392	13,222	105,614
一般取引先に対する保証			
保証総額	9,669	46,588	56,257
実保証額	5,261	7,863	13,124
合計			
保証総額	117,343	67,020	184,363
実保証額	97,653	21,085	118,738

保証総額とは、保証契約に係る最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等がある場合に、これらを控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

保証総額のうち、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の金額は、それぞれ50,690百万円及び48,085百万円です。

また、上記の保証につき、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。当中間連結会計期間末にて負債計上しているものを除き、これらの保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

当社会社であるJAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.（以下、「JBMF」という。）の投資先であるCSN Mineração S.A.に対するタックス・アセスメントにつきましては、第100期有価証券報告書「連結財務諸表注記 36 偶発負債」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、延滞税及び加算税の一部減額が認められたことにより、JBMFへの影響額は33,247百万円となり、このうち、当社持分相当額は、延滞税及び加算税の17,227百万円を含め23,156百万円となりました。

上記を除き、当社及び子会社の財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。但し、当社及び子会社の国内及び海外での営業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社及び子会社の財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

15 重要な後発事象

当社の要約中間連結財務諸表が発行できる状態となった2024年11月7日までの期間に後発事象の評価を行った結果、該当事項はありません。

16 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2024年11月7日に当社最高財務責任者 鉢村 剛により承認されております。

2 【その他】

2024年11月6日開催の取締役会にて、利益剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表
注記 11 配当」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村 進

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藪内 大 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及び中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。